

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

BUSINESS REPORT 2020

第125期 中間報告書

2020年4月1日 >> 2020年9月30日



Creating for the Future

株主のみなさまへ

新型コロナウイルス感染予防に対する取り組み

昭和電線グループの海外拠点では2020年1月の中国での流行拡大当初から、また日本国内では世界的な流行が本格化した2月中旬から「昭和電線グループ緊急事態対策規程」に則って新型コロナウイルス感染予防対策を徹底してきました。

グループCEOを本部長として対策本部を立ち上げ、公表された新型コロナウイルス感染症の特徴、海外情報、政府・地方自治体からの要請などを勘案しながらグループを挙げて対応してきました。具体的に取り組んだ施策について、以下のとおりご紹介いたします。

- ①フレックスタイム制のコアタイム(出社義務時間帯)の短縮
- ②学校等休校措置に伴う子育て世帯への休暇制度支援を目的とした有給の特別休暇制度の新設
- ③国の緊急事態宣言を受け、緊急事態宣言が発出された地域の事務所において原則テレワークとし、出社を30%以下に制限

緊急事態宣言の全国での解除を受け、対策本部は解散としましたが、「ウィズコロナ」下での新しい働き方の指針として昭和電線グループ「職場における新たな業務習慣ガイドライン」を制定し、以下の項目を実施しております。

- ①事務所において50%のテレワーク実施
 - ②事務所内マスク着用義務の継続
 - ③椅子の間引きなどソーシャルディスタンスの維持
 - ④自宅からお取引先への直行、直帰の励行
 - ⑤サテライトオフィス(グループ他拠点や契約オフィス)の活用
 - ⑥製造現場における「密閉・密集・密接」の解消
- 新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら今後の働き方改革、業務改革につながる活動を積極的に取り

入れ、事業活動推進に取り組んでおります。今後もこの取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症を予防するだけでなく業務の効率化を図るとともに、サプライチェーンの変化による事業への影響を最小限に抑えるべく、調達の多様化やITツールの活用などの対策にも積極的に取り組んでまいります。

2020年度上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞しておりましたが、緊急事態宣言解除後に経済活動が再開されたことにより、経営環境は緩やかに持ち直しの方向に向かいつつあります。しかし、生産活動や設備投資などの分野では未だに厳しい環境が継続しております。一方、海外においては新型コロナウイルス感染拡大に加え、米中貿易摩擦をめぐる緊張の高まり等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電線業界におきましても、当第1四半期での大きな落ち込みから自動車用ワイヤハーネスや、重電・産業機械等に代表される電気機械向け電線で回復の兆しが見えておりますが、電線全体の需要の回復は未だ限定的なものとなっております。

当社グループにおいて、エネルギー・インフラ事業では、国内の電力インフラ向け需要は想定通りに推移しておりますが、建設関連向け需要は緊急事態宣言解除後より徐々に回復しつつあるものの前年同期の需要水準には至っておりません。また通信・産業用デバイス事業では、国内向け通信ケーブルは5Gサービス関連需要等が徐々に動きだしましたが、産業用デバイス関連は世界的なサプライチェーンの混乱の収束と中国における市場回復が見られたものの前年同期の需要水準には至っておりません。さらに電装・コンポーネンツ事業では、電装品向け等

の高機能製品は依然として自動車メーカーの生産調整の影響で需要が低迷しており、電気機械向け汎用巻線も需要低迷が継続しております。このような環境下、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で事業活動を継続し、柔軟な生産調整や不要不急経費の削減等の施策を実施してきましたが、上半期の当社グループの売上高は722億円(前年同四半期対比16.0%減)となりました。損益面では、営業利益は24億15百万円(前年同四半期対比43.5%減)、経常利益は26億11百万円(前年同四半期対比34.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億23百万円(前年同四半期対比36.2%減)となりました。

セグメント別の業績は下表のとおりです。

(単位:億円、切捨表示)

	2019年度 上半期累計		2020年度 上半期累計	
エネルギー・ インフラ事業	売上高	435	エネルギー・ インフラ事業	売上高 388
	営業利益	30.7		営業利益 17.6
通信・産業用 デバイス事業	売上高	153	通信・産業用 デバイス事業	売上高 127
	営業利益	11.4		営業利益 8.2
電装・コンポー ネンツ事業	売上高	247	電装・コンポー ネンツ事業	売上高 183
	営業利益	2.0		営業利益 1.0
その他	売上高	24	その他	売上高 22
	営業利益	1.1		営業利益 △0.6
調 整	営業利益	△2.6	調 整	営業利益 △2.1
合 計	売上高	859	合 計	売上高 722
	営業利益	42.7		営業利益 24.1

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

2020年度通期業績の見通し

2020年度通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社グループに及ぼした影響は大きかったものの、第1四半期を底として下期においては緩やかに回復することを前提とし、売上高1,620億円、営業利益60億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

このような状況のもとにおいても、国内コア事業である電力、建設、通信等の業務改革、収益力強化の施策を継続するとともに、今後の社会動向と市場環境の変化を視野に入れた新しい分野の事業化や海外生産体制の拡充を図ってまいります。



代表取締役社長 **長谷川 隆代**

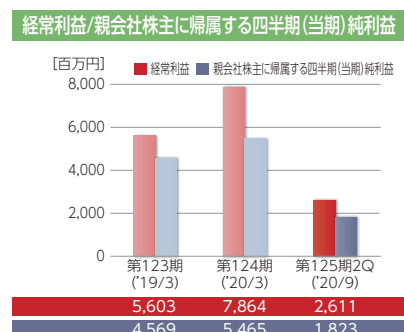
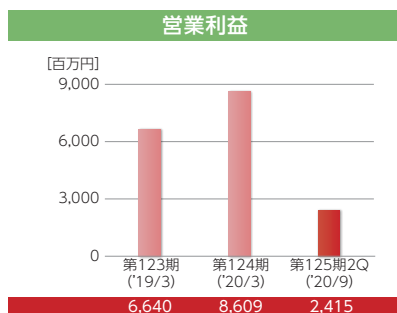
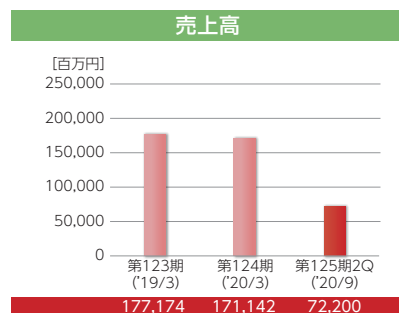
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	68,634	71,741
現金及び預金	4,049	4,304
受取手形及び売掛金	38,158	41,207
たな卸資産	21,239	21,726
その他	5,199	4,515
貸倒引当金	△ 13	△ 12
固定資産	51,013	50,780
有形固定資産	40,092	39,905
建物及び構築物	7,194	7,243
機械装置及び運搬具	5,975	5,930
土地	23,659	23,659
その他	3,262	3,071
無形固定資産	1,297	1,442
投資その他の資産	9,624	9,432
投資有価証券	5,941	5,997
退職給付に係る資産	1,448	1,298
その他	2,368	3,118
貸倒引当金	△ 134	△ 982
資産合計	119,648	122,521

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	60,693	63,838
支払手形及び買掛金	18,212	18,614
短期借入金	29,071	29,469
その他	13,409	15,753
固定負債	17,401	18,701
長期借入金	10,446	11,660
退職給付に係る負債	730	702
その他	6,223	6,338
負債合計	78,094	82,539
純資産の部		
株主資本	36,611	35,225
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,700	5,698
利益剰余金	7,599	6,222
自己株式	△ 909	△ 917
その他の包括利益累計額	4,450	4,350
その他有価証券評価差額金	515	555
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	793	1,003
退職給付に係る調整累計額	△ 2,439	△ 2,791
非支配株主持分	491	405
純資産合計	41,553	39,981
負債及び純資産合計	119,648	122,521



(※) グラフ中の「2Q」は、第125期「第2四半期連結会計期間末」または「第2四半期連結累計期間」を表しています。

第2四半期連結損益計算書(累計)の要旨 (単位 百万円)

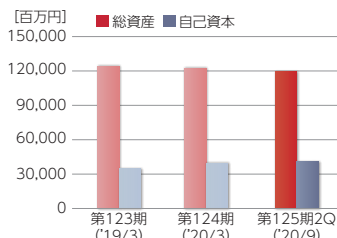
科 目	当第2四半期	前第2四半期	前連結会計年度
	連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	連結累計期間 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	72,200	85,976	171,142
売上原価	62,878	74,321	147,409
売上総利益	9,322	11,655	23,733
販売費及び一般管理費	6,906	7,382	15,123
営業利益	2,415	4,273	8,609
営業外収益	638	260	407
営業外費用	442	554	1,153
経常利益	2,611	3,979	7,864
特別利益	1	22	101
特別損失	—	6	569
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,613	3,994	7,395
法人税等	701	1,221	2,023
四半期(当期)純利益	1,912	2,772	5,372
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 非支配株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	88	△ 83	△ 93
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	1,823	2,856	5,465

「昭和電線グループレポート 統合報告書2020」を
本年より新たに発行いたしました。

なお、詳細については次ページをご参照ください。



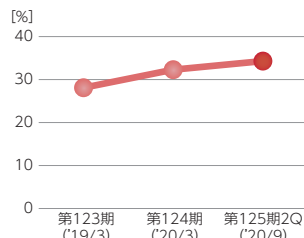
総資産/自己資本



124,165 122,521 119,648

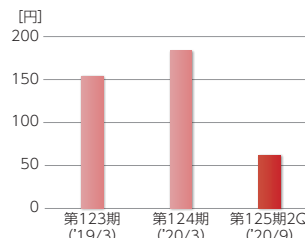
34,943 39,576 41,062

自己資本比率



28.1 32.3 34.3

1株当たり四半期(当期)純利益



153.22 183.27 61.15

昭和電線グループレポート 統合報告書2020

統合報告書では、2019年度の業績概況や中期経営計画の進捗と今後の展望をトップメッセージでお伝えし、価値創造のモデル、事業セグメント毎の成長戦略を紹介しております。

昭和電線グループは経営理念である「信頼」を基軸とし、事業で培った技術と経験を活かして持続的な社会の実現と企業価値の向上に努め、この報告書を通じてみなさまにお伝えしてまいります。

「昭和電線グループレポート 統合報告書2020」は右記QRコードよりダウンロードしてご覧いただけます。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

1. 価値創造のモデル

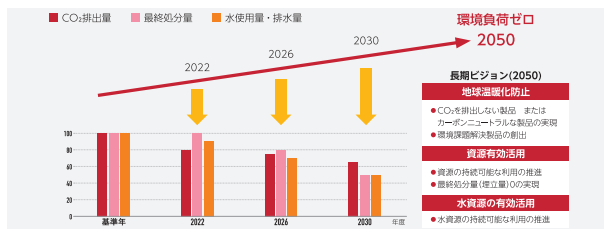
豊かな人間社会の実現に貢献していきます。

昭和電線グループは、「優良技術、高信頼性製品・サービス」「安全で安定した事業活動」「経営課題の解決」といった取り組みを通じて、お客様にさまざまな価値を提供し、社会・環境における課題や産業界の課題をお客様とともに解決していくことで、豊かな人間社会の実現に貢献してまいります。また、自らも企業価値のさらなる向上と持続的な成長に向けた投資を継続するとともに、株主・投資家の皆さまに対しては、利益成長を通じて安定的で継続的な配当を行ってまいります。



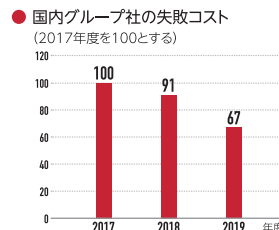
2. 環境：環境計画「Green Plan 2050」

昭和電線グループは、パリ協定への対応やSDGsへの貢献など、持続可能な社会づくりを目指し、環境の中長期計画に着手しました。2050年環境負荷ゼロをキーワードに、これまでの自主行動計画に掲げていた地球温暖化防止、資源有効活用に、水資源の有効活用を追加しました。また、2050年の長期ビジョンを実現するため、それぞれの項目に対する2030年までの具体的な目標を策定しております。



3. 品質：失敗コスト低減への取り組み

昭和電線グループでは、2018年度より品質コストの考え方を導入し、品質向上の取り組みを行っております。品質コストとは、不適合を予防するための予防コスト、適合性を評価するための評価コスト、要求事項を満たさない製品やサービスの品質問題(不良)で発生する失敗コストから成り、発生したコストの構成を最適化し、品質向上を目指す考え方です。2018年度は工程内不適合による内部失敗コストが低減できなかった反省を受け、工程相互/パトロールなど未然防止活動を強化したことなどから、2019年度の失敗コストは、前年度比27%減を達成しました。



4. ガバナンス：社外取締役の役割

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識のもと、取り組みを進めております。

また、当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、監査等委員会を中心に監査、監督機能の強化を図ることを目的としております。

さらに、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を設置しております。各委員会の構成は以下のとおりです。

氏名	監査等委員	指名委員	報酬委員	社外取締役
長谷川 隆代			●	
張 東成			●	
胡 国強		●		
戸川 清	●	●	●	●
平井 隆一	●	●	●	●
坂倉 裕司	●			●
戸川 隆	●			

なお、統合報告書では監査等委員会委員長である社外取締役(戸川清)のメッセージも記載しております。

会社の概況 (2020年9月30日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
資本金 24,221,681,314円
本店 〒210-0024
川崎市川崎区日進町1番14号
TEL(044)223-0520

役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役

代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
代表取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	平井 隆一
取締役	胡 国強	社外取締役	坂倉 裕司
		取締役 (常勤監査等委員)	戸川 隆

執行役員

グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	樋口 嘉章
専務執行役員 (代表取締役)	張 東成	執行役員	小又 哲夫
常務執行役員	山口 太	執行役員	大竹 潔
執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	黒須 光明
執行役員	兒玉 喜直	執行役員	菅井 幹夫
執行役員	山村 隆史	執行役員	今井 啓隆

グループの主要な事業内容

エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、
機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、
精密デバイス

電装・コンポーネツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線

新規事業(含:その他)

自動車用電線、ネットワークソリューション、物流 他

■ 連結対象子会社 (2020年9月30日現在 20社)

- 昭和電線ケーブルシステム株式会社
- SFCC株式会社
- 昭和電線ユニマック株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社アクシオ
- 株式会社ダイジ
- 株式会社SDS
- 株式会社ロジス・ワークス
- 青森昭和電線株式会社
- 昭光機器工業株式会社
- 株式会社昭和サイエンス
- 株式会社エステック
- 昭和リサイクル株式会社
- 香港昭和有限公司
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.

※上記の株式会社ダイジは、2020年9月30日をもって解散し、現在清算手続き中です。

■ 持分法適用会社 (2020年9月30日現在 4社)

- 富通昭和線纜(杭州)有限公司
- 富通昭和線纜(天津)有限公司
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- 華和工程股份有限公司

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	30,826,861株
株主数	13,337名

大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,899	16.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,474	8.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,050	3.5
ENEOSホールディングス株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	772	2.5
株式会社FT	578	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	479	1.6
INTERACTIVE BROKERS LLC	434	1.4
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	410	1.3

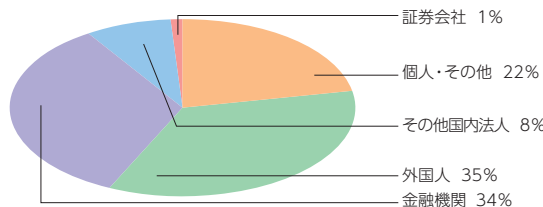
※上記のほか、当社が所有している自己株式995,909株があります。
※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載の当社ホームページアドレス) http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm

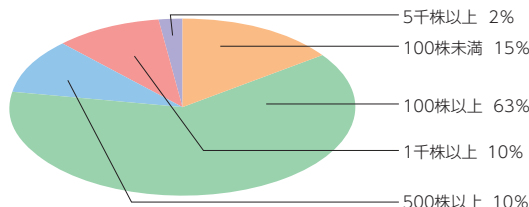
株式分布状況

●所有者別株式数



合計30,826,861株

●所有株数別株主数



合計13,337名

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引証券会社等(「特別口座」の場合は、口座管理機関である三井住友信託銀行)にお問合わせください。